



放射能で汚染されたバーク(樹皮)材や間伐材等を燃料に発電する飯館村ハイオバートナーズ=飯館村HPより

フライチ周辺の今

元日大教授 糸長 浩司

放射性物質が付着の樹皮など燃料に発電
福島第一原発事故被災地飯館村では最近、もうひとつ厳しい事態が起きている。火災は点検作業中に放射性物質が付着した樹皮や木材チップを燃料とした発電所が、

大を進めロシアのウクライナ侵攻を招いた責任が大きい米国は、対中包囲に集中するためウクライナの様子を外し、歐州に軍事費のGDP比5%を求めている。

「死の商人」復活

米国依存の武器生産を域内で強化しロシアを敵として再軍備を推進するものだ。各国の軍事費を平均GDP比1・5%ずつ4年にわたって増やし、一時軍事費

道

クライン侵攻を招いた責任が大きい米国は、対中包囲に集中するためウクライナの様子を外し、歐州に軍事費のGDP比5%を求めている。

米国依存の武器生産を域内で強化しロシアを敵として再軍備を推進するものだ。各国の軍事費を平均GDP比1・5%ずつ4年にわたって増やし、一時軍事費

EUではウクライナ戦争を好機として「死の商人」が復活していた。トランプの要求はそれを加速、欧州の軍事企業の株価はトランプが

不可欠で、財政規律が厳格だったドイツが先行した。

先の総選挙で与党の要求はそれを加速、欧州の軍事企業の株価はトランプが

膨大な復興予算を使って東京電力を核とした株式会社(飯館バイオパートナーズ=IBP)によって建設され、2024年9月12日に稼働した。

ただ、この票は民意を反映していない。

ただ、この票は民意を反映していない。

EUではウクライナ戦争を好機として「死の商人」が復活していた。トランプの要求はそれを加速、欧州の軍事企業の株価はトランプが

不可欠で、財政規律が厳格だったドイツが先行した。

先の総選挙で与党の要求はそれを加速、欧州の軍事企業の株価はトランプが

不可欠で、財政規律が厳格だったドイツが先行した。

不可欠で、財政規律が厳格だったドイツが先行した。

ただ、この票は民意を反映していない。

ただ、この票は民意を反映していない。

ただ、この票は民意を反映していない。

ずさんなバイオ発電所が火災

放射能災害広げる

それから3ヵ月後の12月16日に発電所のボイラーデ部分で火災があつた。電気系統の点検

青木一政、「放射能ごみ焼却を考えるふくしま連絡会」の和田央子氏は、「IBPに質問の3名」とIBPに質問

燃えた燃料チップの放射性セシウムの濃度と量及び燃焼後の灰の放射性セシウム濃度と量、管理労働者の被ばく状況等)

IBPからは、「正式な文書回答には1ヶ月必要」という返事である。信じられない回答である。

既に飯館村議員の全員協議会には説明し

作業中の火災で消火されたものの復旧には3ヵ月を要し、25年3月14日に再稼働した。

私・糸長やNPO法人市民放射能監視センター「ちくりん舎」の

火災によりボイラーデ外で

6. 再発防止策(今回、オペレーターの対応がまずかった点はどうだったのか、それを明らかにしなければ、一般的な「スキル向上」では改善は難しいと考えられる)

血税による復興事業

EUではウクライナ戦争を好機として「死の商人」が復活していた。トランプの要求はそれを加速、欧州の軍事企業の株価はトランプが

膨大な復興予算を使って東京電力を核とした株式会社(飯館バイオパートナーズ=IBP)によって建設され、2024年9月12日に稼働した。

ただ、この票は民意を反映していない。

ただ、この票は民意を反映していない。

ただ、この票は民意を反映していない。

ただ、この票は民意を反映していない。

5月から好評 Zusは今「ルボア太平洋(PAC)由学校画として代を描き、その現状を示す。左翼と親露の極右が吸収し伸長した。日本も抑止力強化を実現する「再軍備」には反対だ。イタリアの首相も

資家向けの防衛ファンド設立でしのぐ。左翼と親露の極右が吸収し伸長した。日本も抑止力強化を実現する「再軍備」には反対だ。イタリアの首相も

資家向けの防衛ファンド設立でしのぐ。左翼と親露の極右が吸収し伸長した。日本も抑止力強化を実現する「再軍備」には反対だ。イタリアの首相も